

Y 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；

Y 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；

Y 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；

Y 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。

Y 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。

Y 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。

Y 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。

Y ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

TM TM

Issue 75·2007/09/22~2007/10/05

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、相关新法令与新政策

- l 关于废止《工程建设重大事故报告和调查程序规定》等部令的决定..... 2
- l 中华人民共和国海关行政复议办法..... 2
- l 电子废物污染防治管理办法..... 2
- l 关于加强商业性房地产信贷管理的通知.... 3
- l 应收账款质押登记办法..... 4

二、相关新信息

- l 《招标采购挂牌出让国有建设用地使用权规定(修订草案)》通过..... 5
- l 国务院原则通过《国家环境保护“十一五”规划》..... 5
- l 中国有关部门严肃查处拒不执行判决、裁定和暴力抗拒法院执行行为..... 5
- l 《外商投资的公司出资管理办法》征求意见..... 6
- l 中国鼓励进口目录可能近期公布..... 7
- l 关于公司中设立共产党组织的若干问题.... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、関連する新法令と新政策

- l 「工事建設重大事故報告及び調査手続規定」などの部門規定の廃止に関する決定..... 2
- l 中華人民共和国税関行政不服審査(行政復議)弁法..... 2
- l 電子廢物環境汚染防止管理弁法..... 2
- l 商業性不動産貸付管理を強化することに関する通知..... 3
- l 「売掛債権質権登記弁法」..... 4

二、関連する新情報

- l 「入札募集・競売・公示による国有建設用地使用権の払下規定(改正草案)」が通過.... 5
- l 國務院は原則上「国家環境保護『十一五』計画」を通過させた..... 5
- l 中国の関連部門は判決・裁定の執行拒否行為及び暴力にて裁判所の執行に對抗する行為につき厳格に調査・処罰を行なう..... 5
- l 「外商投資による会社の出資管理弁法」が意見を募集する..... 6
- l 中国奨励輸入目録は近く公布の見込み..... 7
- l 企業内部に共産党組織を設立することに関するいくつかの問題について..... 8

一、相关新法令、新政策

I 关于废止《工程建设重大事故报告和调查程序规定》等部令的决定

【发布单位】建设部

【发布文号】建设部令第 161 号

【发布日期】2007-09-21

【实施日期】2007-09-21

【提 示】该决定废止了《工程建设重大事故报告和调查程序规定》、《建筑安全生产监督管理规定》、《建设工程施工现场管理规定》、《公有住宅售后维修养护管理暂行办法》、《城市新建住宅小区管理办法》、《风景名胜区管理处罚规定》、《建设工程勘察设计市场管理规定》等 7 部建设部规章。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cin.gov.cn/zcfq/jsqz/200709/t20070925_125894.htm

I 中华人民共和国海关行政复议办法

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署令第 166 号

【发布日期】2007-09-24

【实施日期】2007-11-01

【提 示】该办法对海关行政复议的范围、复议的申请（申请人和第三人、被申请人和行政复议机关、申请期限、申请的提出等）、复议的受理、复议的审理与决定（答复、审理、听证、附带抽象行政行为审查、决定、和解和调解、决定的执行等）以及法律责任等进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/cc70938.htm>

I 电子废物污染环境防治管理办法

【发布单位】国家环境保护总局

【发布文号】国家环境保护总局令第 40 号

【发布日期】2007-09-27

【实施日期】2008-02-01

【提 示】根据该办法：

- n 该办法适用于中国境内产生、贮存、拆解、利用、处置电子废物污染环境的防治。但电子类危险废物相关活动污染环境的防治，适用《固体废物污染环境防治法》有关危险废物管理的规定。
- n 该办法要求对相关经营单位严

一、関連する新法令、新政策

I 「工事建設重大事故報告及び調査手続規定」などの部門規定の廃止に関する決定

【発布機関】建設部

【発布番号】建設部令第 161 号

【発布日】2007-09-21

【施行日】2007-09-21

【コメント】本決定は「工事建設重大事故報告及び調査手続規定」、「建設安全生産監督管理規定」、「建設工事施工現場管理規定」、「公有住宅売却後メンテナンス管理暫定弁法」、「都市新建住宅団地管理弁法」、「風景名勝区管理処罰規定」、「建設工事実地調査設計市場管理規定」など 7 つの建設部規定を廃止した。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.cin.gov.cn/zcfq/jsqz/200709/t20070925_125894.htm

I 中華人民共和國稅関行政不服審査（行政復議）弁法

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署令第 166 号

【発布日】2007-09-24

【施行日】2007-11-01

【コメント】本弁法は、税関行政不服審査の対象範囲、不服申立て（申立人、第三者、被申立人及び行政不服審査機関、不服申立ての期限、不服申立ての提出など）、不服申立ての受理、不服審査の審理と決定（回答、審理、聴取、付帯する抽象的行政行為の審査、決定、和解と調停、決定の執行など）及び法律責任などのにつき規定を行なっている。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/cc70938.htm>

I 電子廢物環境汚染防止管理弁法

【発布機関】国家環境保護総局

【発布番号】国家環境保護総局令第 40 号

【発布日】2007-09-27

【施行日】2008-02-01

【コメント】本弁法によると次の通りである。

- n 本弁法は中国国内にて発生、貯蔵、分解、利用、処理される電子廃物による環境汚染の防止に適用される。しかし、電子類危険廃物に関係する活動による環境汚染の防止には、「個体廢物環境汚染防止法」の危険廢物管理に関する規定が適用さ

格实行环境影响评价制度及电子废物拆解利用处置单位临时名录公示制度。

- n 该办法对电子废物拆解、利用和处置等各个环节的日常监管、技术规范以及相关方责任提出了具体要求。
- n 电子电器产品、电子电气设备的生产者应当依据国家有关法律、行政法规或者规章的规定,限制或者淘汰有毒有害物质在产品或者设备中的使用。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/juling/200709/t20070928_109698.htm

れる。

- n 当該弁法は関連する事業団体に対し、環境影響評価制度及び電子廃物の分解利用処理団体臨時名簿の公示制度を厳格に実施するように要求している。
- n 本弁法は電子廃物の分解、利用及び処理などの各段階における日常管理、技術規範及び関係する責任につき具体的要求を出している。
- n 電子電器製品、電子電気設備の生産者は国の関係する法律、行政法規又は規則の規定に従い、有毒・有害物質の製品又は設備中の使用を制限または止めなければならない。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/juling/200709/t20070928_109698.htm

I 关于加强商业性房地产信贷管理的通知

【发布单位】中国人民银行、中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银发〔2007〕359号

【发布日期】2007-09-27

【提示】该通知重申了原有房地产信贷调控政策,并重点调整和细化了房地产开发贷款和住房消费贷款管理政策。主要内容包:

- n 对经国土资源部门、建设主管部门查实具有囤积土地、囤积房源行为的房地产开发企业,商业银行不得发放贷款;对空置3年以上的商品房,商业银行不得接受其作为贷款的抵押物。
- n 明确了住房消费贷款、商业用房购房贷款的最低首付款比例和利率水平等。
- n 商业银行(包括外资银行)应制定或完善房地产信贷业务管理操作细则,并向中国人民银行、中国银行业监督管理委员会报备。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2377>

I 商業性不動産貸付管理を強化することに関する通知

【発布機関】中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀発〔2007〕359号

【発布日】2007-09-27

【コメント】本通知は既存の不動産貸付統制政策につき再び述べると同時に、不動産開発貸付及び家屋消費貸付の管理政策を重点的に調整及び細分化した。主に次の内容を含む。

- n 国土資源部門、建設主管部門の調査により土地や家屋を買い溜め行為が発覚した開発企業に対しては、商業銀行は貸付を行ってはならない。3年以上空きとなっている分譲マンションなどについては、商業銀行はこれを貸付時の抵当物としてはならない。
- n 家屋消費貸付、商業用家屋購買貸付の頭金の最低比率及び利率レベルなどを明確にした。
- n 商業銀行(外資銀行を含む)は不動産貸付業務管理操作細則を制定又は整備し、中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会に届け出なければならない。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2377>

I 应收账款质押登记办法

【发布单位】中国人民银行

【发布文号】中国人民银行令〔2007〕第4号

【发布日期】2007-09-30

【实施日期】2007-10-01

【提示】根据该办法：

- n 应收账款是指权利人因提供一定的货物、服务或设施而获得的要求义务人付款的权利，包括现有的和未来的金钱债权以及产生的收益，但不包括因票据或其他有价证券而产生的付款请求权。
- n 应收账款包括但不限于下列权利：销售产生的债权，包括销售货物，供应水、电、气、暖，知识产权的许可使用等；出租产生的债权，包括出租动产或不动产；提供服务产生的债权；公路、桥梁、隧道、渡口等不动产收费权；提供贷款或其他信用产生的债权。
- n 在同一应收账款上设立多个质权的，质权人按照登记的先后顺序行使质权。
- n 中国人民银行征信中心是应收账款质押的登记机构。
- n 应收账款质押登记由质权人办理，质权人可以委托他人办理登记。应收账款质押登记通过互联网进行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2387>

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

I 「売掛債権質権登記弁法」

【発布機関】中国人民銀行

【発布番号】中国人民銀行令〔2007〕第4号

【発布日】2007-09-30

【施行日】2007-10-01

【コメント】本弁法によると次の通りである。

- n 売掛債権とは、権利人がある貨物やサービス又は設備を提供することにより得た義務人に支払いを求めるとのことができる権利をいい、現在既に発生しているものと将来発生する金銭債権および発生する収益を含むが、手形や有価証券により発生する支払請求権は含まない。
- n 売掛債権には次のものを含むがこれらには限らない。販売により発生した債権（商品の販売、水道、電気、ガス、スチームの供給、知的財産権のロイヤリティーなどを含む）。リースにより発生した債権（動産又は不動産のリースを含む）。サービスの提供により発生した債権（自動車道路、橋、トンネル、渡し場などの不動産の使用料徴収権を含む）。融資又はその他の信用サービスの提供により発生した債権。
- n 同一の売掛債権の上に複数の質権が設定されているときは、質権者は登記の前後順に基づき質権を行使する。
- n 中国人民銀行徴信中心（信用調査センター）が売掛債権質権の登記機関である。
- n 売掛債権質権登記は質権者が行い、質権者は他人に代理登記を委託することができる。売掛債権質権登記はインターネットを通して行なう。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2387>

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

Ⅰ 《招标投标挂牌出让国有建设用地使用权规定（修订草案）》通过

日前，国土资源部研究审议并通过了《招标投标挂牌出让国有建设用地使用权规定（修订草案）》。该修订草案经进一步修改后，将以部门规章的形式公布施行。

（摘自 2007 年 09 月 25 日中国人大网）

Ⅰ 国务院原则通过《国家环境保护“十一五”规划》

日前，国务院讨论并原则通过《国家环境保护“十一五”规划》，决定取消和调整 186 项行政审批项目。

《国家环境保护“十一五”规划》要求加大结构调整力度，强化环境准入，所有新建、扩建和改建项目必须符合环境要求，所有企业排放污染物必须稳定控制在排放标准和总量指标之内。污染环境的工艺、设备和落后生产手段必须淘汰。

（摘自 2007 年 09 月 26 日中国政府网）

Ⅰ 中国有关部门严肃查处拒不执行判决、裁定和暴力抗拒法院执行行为

日前，最高人民法院会同最高人民检察院、公安部，联合下发了《关于依法严肃查处拒不执行判决、裁定和暴力抗拒法院执行犯罪行为有关问题的通知》，规定 5 种情形将构成拒不执行判决、裁定罪，3 种暴力抗拒执行行为将构成妨害公务罪。具体参见下述表格：

以拒不执行判决、裁定罪论处的 5 种情形	<ul style="list-style-type: none"> - 被执行人隐藏、转移、故意毁损财产或者无偿转让财产、以明显不合理的低价转让财产； - 担保人或者被执行人隐藏、转移、故意毁损或者转让已向人民法院提供担保的财产； - 协助执行义务人接到人民法院协助执行通知书后，拒不协助执行； - 被执行人、担保人、协助执行义务人与国家机关工作人员同谋，利用国家机关工作人员的职权妨害执行； - 其他有能力执行而拒不执行，情节严重的情形。
----------------------	--

Ⅰ 「入札募集・競売・公示による国有建設用土地利用権の払下規定(改正草案)」が通過

先ごろ、国土資源部は研究及び審議の末「入札募集・競売・公示による国有建設用土地利用権の払下規定(改正草案)」を通過させた。本改正草案は更なる修正を経た後、部門規定の形式にて公布・施行される。

（2007 年 9 月 25 日付けの中国人大網より）

Ⅰ 國務院は原則上「国家環境保護『十一五』計画」を通過させた

先ごろ、國務院は討論の後「国家環境保護『十一五』計画」を採択し、186 項の行政許認可項目を取消し及び調整することを決定した。

「国家環境保護『十一五』計画」はその構造的調整力を高め、環境参入を強化し、全ての新增改築プロジェクトは必ず環境要求に合致していなければならない、全ての企業が排出する汚染物は、排出基準及び総量指標の範囲内に安定的に抑制されなければならないことを要求している。環境を汚染する技術、設備及び時代遅れの生産手段などは淘汰されなければならない。

（2007 年 9 月 26 日付けの中国政府網より）

Ⅰ 中国の関連部門は判決・裁定の執行拒否行為及び暴力にて裁判所の執行に対抗する行為につき厳格に調査・処罰を行なう

先ごろ、最高人民法院は最高人民検察院、公安部と共に、連合して「判決・裁定の執行拒否及び暴力にて裁判所の執行に対抗する犯罪行為につき法に従い厳格に調査・処罰を行なう関連問題に関する通知」を通達し、判決・裁定の執行拒否罪を構成する 5 つのケース、暴力にて執行に対抗する行為が公務執行妨害罪を構成する 3 つのケースにつき定めた。具体的には下記の表をご参照されたい。

判決・裁定の執行拒否罪として処理される 5 つのケース	<ul style="list-style-type: none"> - 被執行人が財産を隠匿、転移、故意に破損させたか、又は財産を無償或いは著しく不合理な低価格で譲渡した場合。 - 担保人又は被執行人が既に裁判所に担保として提供されている財産を隠匿、転移、故意に破損させたとき。 - 執行協力義務人が裁判所より執行に協力するよう通知を受けたのち、執行に協力しないとき。 - 被執行人、担保人、執行協力義務人が国家機関の担当者と共に謀して、国家機関の担当者の職権を利用して執行を妨害したとき。 - その他、執行をする能力があるのに、執行に応じず、その情状が重いとき。
-----------------------------	--

暴力抗拒执行行为, 以妨害公务罪论处的 3 种情形	<ul style="list-style-type: none"> - 聚众哄闹、冲击执行现场, 围困、扣押、殴打执行人员, 致使执行工作无法进行; - 毁损、抢夺执行案件材料、执行公务车辆和其他执行器械、执行人员服装以及执行公务证件, 造成严重后果; - 其他以暴力、威胁方法妨害或者抗拒执行, 致使执行工作无法进行。
---------------------------	--

(摘自 2007 年 09 月 26 日中国最高人民法院网
站)

暴力により執行に對抗する行為として処理される 3 つのケース	<ul style="list-style-type: none"> - 群集をおおって騒ぎ立てる、執行現場に突入する、又は執行人を囲い込み、勾留し、殴るなどして、執行作業を行うことができなくさせた場合。 - 執行案件資料、執行公務車両、その他の執行に用いる機械、執行人の服装及び公務の執行を証明する文書を破壊するか、これらを奪い、重い結果をもたらした場合。 - その他、暴力やおどしなどの方法にて執行を妨害又はこれに對抗し、執行作業を行えなくした場合。
--------------------------------	--

(2007 年 9 月 26 日付けの中国最高人民検察院ウェブサイトより)

I 《外商投资的公司出资管理办法》征求意见

日前, 国家工商行政管理总局公布《外商投资的公司出资管理办法》(征求意见稿), 向各省、市工商行政管理局以及被授权市工商行政管理局征求意见。该征求意见稿的内容包括:

管理机关	<ul style="list-style-type: none"> - 国家工商行政管理总局及其授权的工商行政管理局(可委托下级工商行政管理局)负责其登记的外商投资的公司的出资管理工作。
出资期限及其变更	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投资的公司的出资期限, 有以下两种: <ol style="list-style-type: none"> 1. 外商投资的公司的章程约定股东(发起人)一次性交付全部出资的, 应当在公司成立之日起 6 个月内缴足; 2. 章程约定分期交付的, 首次出资额不得低于其认缴出资额的 15%, 也不得低于法定的注册资本最低限额, 并应当在公司成立之日起 3 个月内缴足, 其余部分由股东(发起人)在公司成立之日起 2 年内缴足, 其中, 投资公司可以在 5 年内缴足。 - 法律、行政法规要求股东(发起人)应当在公司成立时交付全部出资的, 从其规定。 - 外商投资的公司的股东(发起人)未能按照章程约定缴付出资的, 公司可以申请变更出资期限。

I 「外商投資による会社の出資管理弁法」が意見を募集する

先頃、国家工商総局が「外商投資による会社の出資管理弁法」(意見募集案)を公布し、各省、市の工商行政管理局および授權された市の工商行政管理局から意見を募集した。本意見募集案は主に次の内容を含む。

管理機関	<ul style="list-style-type: none"> - 国家工商行政管理総局およびその授權を受けた工商行政管理局(下級の工商行政管理局に委託できる)が自己の登記した外商投資による会社の出資管理作業をつかさどる。
出資期限およびその変更	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投資による会社の出資期限は、次の 2 通りある。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 外商投資による会社の定款で、出資者(発起人)が全部の出資金を一括して払い込むと約定されている場合、会社の設立日より起算して 6 ヶ月以内に全額を払い込まなければならない。 2. 定款で、分割して払い込むことが約定されている場合、一回目の出資額は払込みを引き受ける出資額の 15%を下回ってはならず、法で定める登録資本金の最低限度額を下回ってもならず、また会社の設立日より起算して 3 ヶ月以内に満額を払い込まなければならない。その残りの部分は出資者(発起人)が会社の設立日より起算して 2 年以内に全額を払い込むが、そのうち、投資会社は 5 年以内に全額を払い込めばよい。 - 法律、行政法規で、出資者(発起人)が会社の設立日に全額を払い込まなければならないと定められている場合、その規定に従う。 - 外商投資による会社の出資者(発起人)が定款の約定どおりに出資金を払い込むことができない場合、会社はもう 1 つの出資期限に変更する申請を行うことができる。

变更 注册 资本	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投资的公司的股东经公司及其他股东同意，可以以其享有的可转让的对公司的到期债权、其他公司的股权，作为出资对公司增加注册资本。 - 外商投资的公司变更注册资本的，变更后全体股东累计的货币出资额不得低于公司注册资本的 30%。 - 2006 年 01 月 01 日之前设立的外商投资的公司，设立登记时章程规定的全体股东货币出资额低于公司注册资本的 30%，公司申请增加注册资本的，增加部分的货币出资额不得低于 30%。
出 资 公 示	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投资的公司及其股东（发起人）违反出资登记管理规定，公司成立 2 年后，其中投资性公司成立 5 年后，仍未交付或未足额交付出资的，工商行政管理机关可以在法定出资期限届满 30 日后向社会公示。 - 公示内容包括：公司名称、注册资本、实收资本、股东名称（姓名）及其应缴注册资本、应出资期限、实际交付资本。

登 録 資 本 金 の 変 更	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投資による会社の出資者は会社およびその他の出資者の同意が得られた場合、自己が保有する譲渡可能な会社の期日到来債権、その他の会社持分を出資金として、会社の登録資本金を増額することができる。 - 外商投資による会社が登録資本金を変更する場合、変更後の出資者全体の累計する貨幣出資額は会社登録資本金の 30% を下回ってはならない。 - 2006 年 1 月 1 日より前に設立した外商投資による会社は、設立登記時に定款で定めた出資者全体の貨幣出資額が会社の登録資本金の 30% を下回り、会社が登録資本金の増額を申請する場合、増加部分の貨幣出資額は 30% を下回ってはならない。
出 資 の 公 示	<ul style="list-style-type: none"> - 外商投資による会社およびその出資者（発起人）が出資登記管理規定に違反し、会社を設立して 2 年後、そのうち投資性会社を設立して 5 年後においても依然出資金を満額払い込んでいない場合、工商行政管理機関は法定出資期限が満了を迎えてから 30 日後に社会に公示することができる。 - 公示する内容には、会社名称、登録資本金、払込資本金、出資者名称（氏名）および払い込むべき登録資本金、出資期限、実際に払い込む資本を含む。

备注：

查看《外商投资的公司出资管理办法》（征求意见稿）全文，请点击以下网址：

<http://wzi.saic.gov.cn/pub/ShowContent.asp?CH=NBTZ&ID=163&myRandom=.8905983297266>

（里兆律师事务所 2007 年 09 月 27 日整理编写）

備考：

「外商投資による会社の出資管理弁法」（意見募集案）の全文をご覧になる場合は、下記 URL をクリックしてください。

<http://wzi.saic.gov.cn/pub/ShowContent.asp?CH=NBTZ&ID=163&myRandom=.8905983297266>

（里兆法律事務所が 2007 年 9 月 27 日付けで作成）

I 中国鼓励进口目录可能近期公布

日前，商务部官员透露，中国首份鼓励进口技术及产品目录即将定稿，可能将于近期公布。该目录由国家发改委主持制定、商务部负责实施，包括先进技术、装备、矿产资源等两百多类产品。列入目录的产品将享受国家贴息贷款、进口许可便利、进口信用保险、招标等一系列优惠政策。

（摘自 2007 年 09 月 27 日《21 世纪经济报道》）

I 中国奖励輸入目録は近く公布の見込み

先ごろ、商務部の官員が明らかにしたところによると、中国で初めての輸入を奨励する技術及び製品の目録は間もなく定稿となり、近く公布される見込みである。本目録は国家發展改革委員會が主体となって制定し、商務部が施行を担当し、これには、先進技術、裝備、鉍物資源などの二百あまりの類の製品が含まれる。目録に記載される商品は国の低利貸付、輸入許可の便宜、輸入信用保険、入札募集などの面で一連の優遇政策を受けることができる。

（2007 年 9 月 27 日「21 世紀經濟報道」より）

I 关于公司中设立共产党组织的若干问题

大家都还在根据《劳动合同法》的新规定，讨论公司是否有必要设立工会、召开职工（代表）大会的时候，一些地方的中国共产党组织的领导机构，也开始进行推动在公司中设立共产党组织的行动了。近期，律师收到一些外商投资企业这方面的咨询。

以下，律师根据中国目前有关法律规定、中国共产党的有关规定、以及律师的实务经验，对公司中设立共产党组织的若干问题进行简要分析。

n 公司有没有设立共产党组织的法律义务？

现行《公司法》（全国人民代表大会常务委员会；2005年修订）对公司应当设立的组织机构有详细规定。对于公司中设立共产党组织的问题，《公司法》第19条规定，“在公司中，根据中国共产党章程的规定，设立中国共产党的组织，开展党的活动。公司应当为党组织的活动提供必要条件。”对于《公司法》的上述规定，律师理解：

1. 《公司法》并未明确规定，公司中必须设立共产党组织（注：目前其他相关法律亦未明确规定）；
2. 在公司中是否设立共产党组织、以及如何设立等，应当根据中国共产党章程的规定确定；
3. 如果公司中设立了共产党组织，则公司应当为共产党组织的活动提供必要条件。

现行《中国共产党章程》（中国共产党中央委员会；2002年修订）第29条规定，“企业、农村、机关、学校、科研院所、街道社区、社会团体、社会中介组织、人民解放军连队和其他基层单位，凡是有正式党员三人以上的，都应当成立党的基层组织。”对于《中国共产党章程》的上述规定，律师理解：

1. 公司中的共产党正式党员（注：共产党员有正式党员和预备党员之分）人数在三人以上的，则应当设立共产党组织；
2. 但是，《中国共产党章程》是共产党的内部文件（并非法律文件），直接的规范对象是各级共产党组织和全体共产党员，因此，严格来说，上述规定中关于设立共产党组织的要求是针对公司中的共产党员提出的，并非针对公司提出。

综上所述，中国法律并未明确规定公司中必须设立共产党组织；《中国共产党章程》等的规定，属于共产党的内部文件，而不属于法律的范畴，其对各级共产党组织和全体共产党员具有约束力，但不直接约束公司等其他主体。因此，律师认为，严格来说，公司没有设立共产党组织的法律义务。

I 企业内部に共产党組織を設立することに関するいくつかの問題について

多くの企業が「労働契約法」の新規定を巡って、企業には労働組合を設立する必要があるのか、従業員（代表）大会を開く必要があるのか、などと検討をしている最中、一部地域の中国共产党組織の指導機構もまた、企業内における共产党組織の設立を推し進める行動を開始した。昨今、弁護士はいくつかの外商投资企业よりこの方面に関するご相談をいただいている。

以下、弁護士は中国の現時点における関連する法律の規定や、中国共产党の関係規定、及び弁護士の実務経験に基づき、企業中に共产党組織を設立することに関するいくつかの問題に対し簡潔な分析を行う。

n 企業には共产党組織を設立する法的義務があるのか？

現行の「会社法」（全国人民代表大会常務委員会；2005年改正）は企業が設立しなければならない組織機構につき詳細な規定をしている。企業内に共产党組織を設立する問題について、「会社法」第19条は「企業内には、中国共产党規約の規定に従い、中国共产党の組織を設立し、党の活動を展開するものとする。企業は党組織の活動のために必要な条件を与えなければならない。」と定めている。「会社法」の上述の規定につき弁護士は次のように理解している。

1. 「会社法」は、企業内には必ず共产党組織を設立しなければならないことを明確に定めてはいない（注意：現在その他の関連する法律も同様に明確な規定を設けていない）。
2. 企業内に共产党組織を設立するの可否か、及びその設立方法などについては、中国共产党規約の規定により確定される。
3. 企業内に共产党組織を設立した場合は、企業は共产党組織の活動に必要な条件を提供しなければならない。

現行の「中国共产党規約」（中国共产党中央委员会；2002年改正）第29条は、「企業、農村、機關、学校、科学研究所、町内会・社区、社会团体、社会仲介機構、人民解放军連隊及びその他の末端団体は、正式な黨員が3人以上いる場合は、いずれも党の末端組織を設立しなければならない」と定めている。「中国共产党規約」の上述の規定につき、弁護士は次のように理解している。

1. 企業内に共产党の正式黨員（注：共产党员には正式黨員と準黨員の区別がある）が3人以上いるときは、共产党組織を設立しなければならない。
2. 但し、「中国共产党規約」は共产党の内部文書であり（法律文書にあらず）、これが直接に適用される対象は、各級共产党組織及び全共产党员である。よって厳格に言うと、上述の規定中の共产党組織を設立することに関する要求は、企業内の共产党员に対して出されたものであり、企業を対象とはしていない。

まとめると、中国法には企業内に必ず共产党組織を

設立しなければならないという明確な規定は存在していない。「中国共産党規約」などの規定は、共産党の内部文書であって、法律の範疇には含まれず、各級共産党組織及び全共産党員につき拘束力を持つが、企業などのその他の主体を直接に拘束することはない。このため、厳格に言うと、企業には共産党組織を設立する法的義務はないと考えられる。

n 公司中的共产党组织与工会的关系？

律师理解，设立工会或者共产党组织的问题，具有一定相似性，也具有一定区别：

1. 两者的相似性在于：中国法律并未明确规定，公司必须设立工会或者共产党组织；但在实践中，各级工会或者共产党组织的领导机构，都在积极推进基层组织建设。
2. 两者的主要区别在于：工会直接关系员工的切身利益，所以，除工会的领导机构积极推进之外，中国相关法律（尤其是一些地方性法律，例如，江苏省实施《中华人民共和国工会法》办法第 28 条规定的“未设立工会的公司应当自公司设立 1 年后向上级工会拨缴工会筹备金”的义务，等等）也在积极推进公司设立工会事宜；而共产党组织的设立问题等，除共产党的领导机构积极推进之外，主要由共产党的内部文件（例如，《中国共产党章程》等）进行规范，通常不会由法律直接进行规范。

n 外商投资企业中应当如何设立和设置共产党组织？

如上所述，公司中共产党组织的设立是《中国共产党章程》等共产党的内部文件对各级共产党组织和全体共产党员提出的要求。因此，外商投资企业只需对公司中的共产党员设立共产党组织事宜提供必要的条件和便利即可。如果有关的共产党组织的领导机构通过下发文件的形式，对在外商投资企业内设立共产党组织提出专门的要求，外商投资企业通常需要为有关的共产党组织的领导机构与本公司内共产党员之间的联系和沟通创造条件，做好必要的协调工作。

外商投资企业内设立的共产党组织，在机构设置和人员配备上可以充分结合外商投资企业自身的特点，采取因地制宜的措施。律师认为，根据目前外商投资企业的实际情况，下述三种设置共产党组织的方式，可供参考：

1. 将共产党组织设置在外商投资企业的中方经理室（针对中外合资企业、中外合作企业的情形）或人事部等有关部门，由该等部门的共产党员兼任共产党组织的领导职务，承担共产党组织的日常工作。
2. 将共产党组织设置在工会机构中，由工

n 企業内の共産党組織と労働組合との関係は？

労働組合の設立と共産党組織の設立の問題は、ある面で類似性を有し、またある面では区別される。

1. 両者の類似性：中国法は、労働組合についても共産党組織についても、企業は必ずこれを設立しなければならないという明確な規定を設けてはいないにもかかわらず、実務上、各級労働組合・共産党組織の指導機構は、いずれも積極的に末端組織の建設を推し進めている。
2. 両者の区別：労働組合は従業員の身近な利益に直接関係しており、このため、労働組合の設立については、労働組合の指導機構が積極的に推進しているほか、中国の関連する法律もまた積極的に推し進めており（特に、一部の地方性の法律、例えば、江蘇省が実施している「中華人民共和国労働組合法」弁法第 28 条が定める「労働組合を設立していない企業は、設立から 1 年後より上級労働組合に対し準備金を納める」義務など）。これに対し、共産党組織の設立問題などは、共産党の指導機構が積極的に推進している以外は、主に共産党の内部文書が規範を行っており（例えば「中国共産党規約」）、通常は、法律が直接これを規範することはない。

n 外商投資企業内に、どのように共産党組織を設立・設置するのか？

上述のように、企業内に共産党組織を設立することは、「中国共産党規約」などの共産党の内部文書による各級共産党組織及び全共産党員に対する要求である。このため、外商投資企業は企業内の共産党員が共産党組織を設立する際に必要な条件と便宜を提供すればそれでよい。仮に関係する共産党組織の指導機構が文書の伝達の方法により外商投資企業内に対し共産党組織を設立するよう特別な要求を出すことがあれば、外商投資企業は通常、関係する共産党組織の指導機構と当該企業内の共産党員との間における連絡及び意思疎通の為の条件を整え、必要な協調作業を行う必要がある。

外商投資企業内に共産党組織を設立するときは、組織の設置と人員の配置の面で、外商投資企業自身の特徴と十分に結び付け、実情にあった措置をとることができる。現在の外商投資企業の実情に基づき、次に示す 3 つの方法を参考にすることができると弁護士は考える。

1. 共産党組織を外商投資企業の「中国側社長室（中方經理室）」（中外合弁企業、中外合作の場合）又は人事部など関係する部門内に設置し、これらの部門の共産党員が共産党組

- 会中の共产党员兼任共产党组织的领导职务，承担共产党组织的日常工作。
3. 如果公司的规模较大、共产党员人数较多，那么也可以单独设置共产党组织，由专人（必须是共产党员）担任共产党组织的领导职务，承担共产党组织的日常工作。

需要指出的是，根据中国法律的规定，共产党的内部文件、以及共产党组织的一切活动，均应在法律允许的范围内，也就是说，共产党的内部文件、以及共产党组织均不得对公司提出超越法律规定的要求。此外，根据律师从一些客户那里了解的情况，如果运作得当，公司中设立了共产党组织，通常不仅不会影响公司的日常经营和管理活动，反而可能更大程度地发挥公司中的共产党员的模范带头作用，进而带动其他员工一起努力工作、为公司作贡献。

因此，对于外商投资企业而言，面对有关的共产党组织的领导机构的具体文件和要求时，毋需过分担忧，必要时可以主动进行沟通，充分了解他们的意图，并积极应对。此外，考虑到共产党在中国社会中的领导地位、以及对包括外商投资企业在内的各类企业可能产生的实际影响等，律师建议，与所在地的共产党组织的领导机构保持日常的、良好的沟通，并根据他们的要求，在法律允许的范围内，给予积极的、必要的配合。

备注：

请点击以下网址，查看相关文件的全文内容：

《公司法》

http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2005-10/28/content_85478.htm

《中国共产党章程》

<http://www.china.com.cn/chinese/2002/Nov/23427.htm>

（里兆律师事务所 2007 年 09 月 28 日整理编写）

織の指導職務を兼任し、共産党組織の日常事務を担当する。

2. 共産党組織を労働組合機構内に設置し、労働組合内の共産党員が共産党組織の指導職務を兼任し、共産党組織の日常事務を担当する。
3. 企業の規模が比較的大きく、共産党員の人数も多いのであれば、共産党組織を単独で設立することも可能である。責任者（必ず共産党員であること）が共産党組織の指導職務を勤め、共産党組織の日常事務を担当する。

ご注意いただきたいことは、中国法の規定によると、共産党の内部文書、及び共産党組織の一切の活動は、全て法律の認容する範囲内で行われなければならない。つまり、共産党の内部文書、及び共産党組織は企業に対し法律の規定を超えた要求を出してはならないのである。このほか、弁護士が一部のクライアントより拝聴した話によると、適切な運営を行なうことができれば、企業内に設立した共産党組織は、通常、企業の日常経営及び管理活動に影響を及ぼすことはなく、かえって企業内の共産党員の模範的リーダーシップを更に発揮させることができ、これにより、多くの従業員を率いて共に作業にはげみ、企業に貢献することができるということである。

このため、外商投資企業にとっては、関係する共産党組織の指導機構から具体的文書による要求が出されたときも、これを過度に心配する必要はなく、必要に応じて自主的に連絡をとり、彼らの意図を十分に理解したのち、積極的な対応をするようにするとよい。このほか、共産党の中国社会における指導的地位、及び外商投資企業を含む各種企業に対しおそらく有する実質的な影響力などを考慮し、企業は所在地の共産党組織の指導機構と日頃から良好な関係を保ち、彼らからの要求があれば、法律が認容する範囲内において、積極的に必要な協力を提供することをご提案する。

備考：

関連する文書の全文をご覧になるには、下記 URL をクリックしてください。

「会社法」

http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2005-10/28/content_85478.htm

「中国共产党規約」

<http://www.china.com.cn/chinese/2002/Nov/23427.htm>

（里兆法律事務所が 2007 年 9 月 28 日付けで作成）